



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月14日

上場会社名 TREホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9247 URL <https://tre-hd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 光男
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 大島 伊貢 TEL 03-6327-2622
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月10日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	53,671	20.6	6,896	117.7	6,722	112.3	4,357	117.1
2024年3月期中間期	44,490	0.6	3,167	2.4	3,166	0.9	2,007	△10.8

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 4,479百万円(102.2%) 2024年3月期中間期 2,215百万円(△6.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	85.01	—
2024年3月期中間期	39.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	152,080	71,326	45.5
2024年3月期	142,159	69,083	47.2

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 69,168百万円 2024年3月期 67,139百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2025年3月期	—	20.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,000	9.8	12,000	54.5	11,600	49.0	6,900	90.4	135.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) メトレック(株)、除外 1社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	52,610,712 株	2024年3月期	52,610,712 株
2025年3月期中間期	2,031,641 株	2024年3月期	1,241,089 株
2025年3月期中間期	51,258,024 株	2024年3月期中間期	51,363,519 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2025年3月期中間期 798,488株、2024年3月期 808,188株)を含めております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。(2025年3月期中間期 805,416株、2024年3月期中間期 816,130株)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(継続企業の前提に関する注記)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、引き続き緩やかな回復基調にあります。企業の設備投資意欲も、半導体関連の投資需要が継続して強いことなどを背景に好調を維持しています。

当社グループと関連の高い建設業界については、建設工事受注は資材価格高騰や人件費増加の影響を受けつつも堅調に推移する一方、新設住宅着工戸数は住宅価格上昇を受けて低調に推移しております。また、鉄スクラップ相場は、期初51,500円/トン(東京製鐵(株)宇都宮工場特級価格)から横ばい推移が継続した後、円高に転じたことや需要減退などにより、8月から9月にかけて大きく下落し、9月末時点で38,500円/トンとなりました。

このような状況下、廃棄物処理・再資源化事業においては、2024年1月1日に発生した令和6年能登半島地震に伴う災害廃棄物の処理支援事業に注力しました。首都圏を中心とする建設系廃棄物リサイクルにおいては、資材価格の上昇や燃料費、労務費の増加などの影響を受けましたが、廃棄物の付加価値化、製品化などに継続して取り組んでおります。資源リサイクル事業においては設備更新及びメンテナンス実施による稼働率の向上に努めると共に、分選別の強化、適切な在庫マネジメントの推進など、搬出品の増加及び付加価値を高める取り組みを行っております。再生可能エネルギー事業においては、発電所の安定稼働に資するべく、法定点検、定期修繕等を行い、電力小売事業については、販売先確保に向けた営業強化を図っております。その他の事業においても、グループ内において相乗効果を図る製品開発、研究開発、クロスセリング等に努めております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は53,671百万円(前年同期比20.6%増)、営業利益は6,896百万円(前年同期比117.7%増)、経常利益は6,722百万円(前年同期比112.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は4,357百万円(前年同期比117.1%増)となりました。

セグメント別の状況は下記のとおりであります。

各セグメントにおける売上高については「外部顧客への売上高」の金額、セグメント利益又は損失については「報告セグメント」の金額を記載しております。

① 廃棄物処理・再資源化事業

(株)タケエイの建設系廃棄物処理・リサイクルにおいては、2024年1月1日に発生した令和6年能登半島地震に伴う災害廃棄物の処理支援事業の寄与が大きく、増収増益となりました。首都圏を中心とする建設系廃棄物リサイクルは、処分単価や収運単価の改定及び中間処理施設における廃棄物の徹底した分選別等によるコスト削減策に継続して取り組んでおります。

その他、廃石膏ボードの再資源化を行う(株)ギプロ、(株)グリーンアローズ関東、(株)グリーンアローズ東北は、搬入量が低調に推移し、減収減益となりました。イコールゼロ(株)は、廃液の取扱量が堅調に推移し、単価改定の効果も表れ、増収増益となりました。TREガラス(株)は、ガラスリサイクルのニーズが継続し、ほぼ前中間連結会計期間並みの収益を確保しました。2024年1月より連結対象となったペットボトルリサイクルを行う(株)タッグは、製品の販売数量が増加したことなどから、好調に推移しています。管理型最終処分場を運営する(株)北陸環境サービスは、2024年2月より開始した災害廃棄物の受け入れが当中間連結会計期間にも継続したことから増収増益となりました。(株)門前クリーンパークは、2024年8月に開業し、災害廃棄物を順調に受け入れております。

この結果、売上高は19,733百万円(前年同期比52.6%増)となり、セグメント利益は5,554百万円(前年同期比208.3%増)となりました。

② 資源リサイクル事業

鉄・非鉄スクラップの仕入・加工・販売を行うスプレッド事業では、前中間連結会計期間に比べ工場発生屑の取扱量が増加した一方、建設解体屑の取扱量が減少したことに加え、使用済自動車においても新車登録台数の減少などにより市中発生が減少したことから当社の取扱量も減少しました。引き続き入荷から出荷までの工程を迅速に処理することで資源相場の変動リスクを最小限に留めると共に、リバー(株)船橋事業所のせん断後ダスト選別ラインを活用した、ダスト(残さ物)からの有価物回収を推進するなど収益の確保に努めております。

廃棄物や廃家電などの中間処理及び再資源化を行う非スプレッド事業では、前年同期に比べ廃棄物の取扱量が減少した一方、廃家電においては平年より高い気温が続いたことなどによるエアコンの買い替え需要が増加するなど取扱量が増加しました。リバー(株)那須事業所の樹脂選別ラインなどの再資源化設備を活用した効率的且つ効果的な選別を推進し、ダストの処理コスト低減並びに分選別後の有価物量を増やすことで収益の確保に努めております。

当中間連結会計期間において、当第2四半期連結会計期間における鉄スクラップ価格の急落や取扱量の減少などによる影響を受けましたが、第1四半期連結会計期間における廃家電などの取扱量の増加に加え、鉄スクラップ及び非鉄相場が高位であったこと、徹底した再資源化など上述の取組みを推進したことなどにより増収増益となりました。

この結果、売上高は21,817百万円(前年同期比3.3%増)となり、セグメント利益は1,681百万円(前年同期比19.8%増)となりました。

③ 再生可能エネルギー事業

市原グリーン電力(株)は、第1四半期連結会計期間中に行ったボイラーの法定点検及び追加工事に加え、定期修繕を前倒しで行ったものの、高負荷運転を継続したことにより増収増益となりました。(株)津軽バイオマスエナジー及び(株)大仙バイオマスエナジーでは、当中間連結会計期間における定期修繕や法定点検により稼働日数が前年同期比で減少し、修繕費も増加したことから減収減益となりました。(株)タケエイグリーンリサイクルは、横須賀バイオマス発電所の収益性が改善傾向にありますが、修繕費の増加や、剪定枝処分売上が低調であったことにより全体では営業損失が増加する結果となりました。電力小売部門では、前期好採算だった卸売先との取引条件改定の影響などから減益となりました。(株)タケエイ林業は、製材所や合板工場による需要減少から原木等の搬出量が低迷し、減収減益となりました。

この結果、売上高は6,821百万円(前年同期比1.4%減)となり、セグメント損失は151百万円(前年同期はセグメント利益340百万円)となりました。

④ その他

環境装置、特殊車輛等を開発・製造・販売する富士車輛(株)は、大型案件の受注が引き続き好調に推移し、製造プロセスも順調に進行したことなどから増収増益となりました。

(株)アースアプレイザルは、大型プロジェクトの進捗により、増収増益となりました。環境保全(株)は、大口受注があったことや前期に引き続きアスベスト調査事業が堅調に推移し、増収増益となりました。

この結果、売上高は5,298百万円(前年同期比50.3%増)となり、セグメント利益は316百万円(前年同期比766.3%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は152,080百万円(前連結会計年度末比9,921百万円の増加、前連結会計年度末比7.0%増)となりました。

流動資産は45,086百万円(前連結会計年度末比6,827百万円の増加、前連結会計年度末比17.8%増)となりました。これは、未収入金が714百万円減少したものの、現金及び預金が525百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が6,172百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は105,922百万円(前連結会計年度末比3,137百万円の増加、前連結会計年度末比3.1%増)となりました。これは、有形固定資産の建設仮勘定が9,171百万円減少したものの、建物及び構築物が4,304百万円、機械装置及び運搬具が676百万円、最終処分場が5,811百万円、土地が818百万円増加したこと等によるものであります。

なお、建設仮勘定の減少の主なもの、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、最終処分場の増加の主なものは、(株)門前クリーンパークが8月に開業したことに伴い建設仮勘定から各勘定へ振替を行ったことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は80,754百万円(前連結会計年度末比7,677百万円の増加、前連結会計年度末比10.5%増)となりました。

流動負債は35,483百万円(前連結会計年度末比3,069百万円の増加、前連結会計年度末比9.5%増)となりました。これは、災害損失引当金が1,955百万円減少したものの、短期借入金が4,360百万円、未払法人税等が670百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は45,270百万円(前連結会計年度末比4,608百万円の増加、前連結会計年度末比11.3%増)となりました。これは、長期借入金が4,092百万円、資産除去債務が705百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は71,326百万円(前連結会計年度末比2,243百万円の増加、前連結会計年度末比3.2%増)となりました。これは、自己株式の取得等により1,322百万円減少したものの、利益剰余金が3,313百万円増加(親会社株主に帰属する中間純利益4,357百万円による増加及び配当金1,043百万円による減少)したこと等によるものであります。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ531百万円増加し、21,194百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益6,528百万円、減価償却費3,470百万円等の収入があったものの、売上債権及び契約資産の増加額6,171百万円、災害損失の支払額1,818百万円や、未払金の減少額431百万円、前渡金の増加額336百万円、立替金の増加額421百万円を含むその他1,163百万円の支出が大きく影響した結果、381百万円の収入(前年同期は5,600百万円の収入)に留まりました。

売上債権及び契約資産の増加額は、主に、2024年1月に開始した災害廃棄物の処理支援事業が規模を拡大しつつ進捗したことや、(株)門前クリーンパークが開業し災害廃棄物の受入を開始したことに加え、債権が入金されるまでに数か月かかることによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新たな事業拠点に係る投資、既存設備の更新などによって固定資産の取得による支出5,832百万円等があったことにより、5,858百万円の支出(前年同期は10,445百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額4,319百万円や長期借入れによる収入6,623百万円等の収入が、長期借入金の返済による支出2,263百万円や、自己株式の取得による支出1,330百万円、配当金の支払額1,044百万円等の支出を上回ったことにより、6,007百万円の収入(前年同期は2,541百万円の収入)となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回発表時(2024年10月15日)の連結業績予想から修正はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,130	21,655
受取手形、売掛金及び契約資産	11,183	17,356
棚卸資産	3,032	3,440
未収入金	825	111
その他	2,103	2,537
貸倒引当金	△16	△15
流動資産合計	38,259	45,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,869	24,174
機械装置及び運搬具（純額）	15,260	15,937
最終処分場（純額）	3,232	9,044
土地	32,622	33,440
建設仮勘定	14,370	5,198
その他（純額）	1,447	1,417
有形固定資産合計	86,804	89,214
無形固定資産		
のれん	5,435	5,142
その他	755	1,236
無形固定資産合計	6,190	6,379
投資その他の資産		
投資有価証券	7,116	7,150
退職給付に係る資産	207	220
繰延税金資産	552	584
その他	1,979	2,440
貸倒引当金	△67	△66
投資その他の資産合計	9,789	10,328
固定資産合計	102,785	105,922
繰延資産	1,115	1,072
資産合計	142,159	152,080

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,666	3,663
短期借入金	12,052	16,412
1年内償還予定の社債	651	621
1年内返済予定の長期借入金	4,290	4,558
未払金	2,949	3,145
未払法人税等	1,756	2,427
賞与引当金	928	945
役員賞与引当金	3	—
修繕引当金	421	159
災害損失引当金	2,026	71
その他	3,668	3,479
流動負債合計	32,414	35,483
固定負債		
社債	14,987	14,689
長期借入金	20,620	24,712
繰延税金負債	1,836	1,822
役員株式給付引当金	268	346
修繕引当金	82	162
退職給付に係る負債	541	548
資産除去債務	1,558	2,263
その他	768	724
固定負債合計	40,661	45,270
負債合計	73,076	80,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	33,892	33,891
利益剰余金	24,685	27,999
自己株式	△1,635	△2,958
株主資本合計	66,943	68,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	58
繰延ヘッジ損益	13	15
為替換算調整勘定	133	186
退職給付に係る調整累計額	△27	△23
その他の包括利益累計額合計	196	236
非支配株主持分	1,944	2,157
純資産合計	69,083	71,326
負債純資産合計	142,159	152,080

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	44,490	53,671
売上原価	35,651	40,535
売上総利益	8,838	13,135
販売費及び一般管理費	5,671	6,238
営業利益	3,167	6,896
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	4	5
持分法による投資利益	97	62
受取賃貸料	137	133
その他	147	119
営業外収益合計	386	322
営業外費用		
支払利息	114	147
社債利息	29	63
社債発行費	31	—
支払手数料	55	46
開業費償却	45	63
事業準備費用	64	107
その他	45	68
営業外費用合計	387	496
経常利益	3,166	6,722
特別利益		
固定資産売却益	42	59
特別利益合計	42	59
特別損失		
固定資産除却損	—	65
災害損失	—	188
特別損失合計	—	253
税金等調整前中間純利益	3,209	6,528
法人税等	1,098	2,088
中間純利益	2,110	4,439
非支配株主に帰属する中間純利益	103	82
親会社株主に帰属する中間純利益	2,007	4,357

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日）
中間純利益	2,110	4,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	△18
繰延ヘッジ損益	2	2
退職給付に係る調整額	7	3
持分法適用会社に対する持分相当額	62	52
その他の包括利益合計	104	40
中間包括利益	2,215	4,479
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,112	4,397
非支配株主に係る中間包括利益	103	82

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,209	6,528
減価償却費	2,771	3,470
のれん償却額	285	292
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3	△1
修繕引当金の増減額（△は減少）	82	△182
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	19	84
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1	0
受取利息及び受取配当金	△4	△7
支払利息	114	147
社債利息	29	63
社債発行費	31	—
持分法による投資損益（△は益）	△97	△62
受取賃貸料	△137	△133
固定資産売却損益（△は益）	△42	△59
災害損失	—	188
固定資産除却損	—	65
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	330	△6,171
棚卸資産の増減額（△は増加）	50	△408
仕入債務の増減額（△は減少）	△502	△2
未払消費税等の増減額（△は減少）	237	622
その他	5	△1,163
小計	6,381	3,270
利息及び配当金の受取額	5	6
利息の支払額	△145	△226
法人税等の支払額	△770	△923
持分法適用会社からの配当金の受取額	128	74
災害損失の支払額	—	△1,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,600	381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	—
定期預金の払戻による収入	1	6
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資事業有限責任組合への出資による支出	△5,000	—
固定資産の取得による支出	△5,574	△5,832
固定資産の売却による収入	29	88
固定資産の除却による支出	△3	△65
固定資産の賃貸による収入	137	133
その他	△33	△188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,445	△5,858

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△40	4,319
社債の発行による収入	5,168	—
社債の償還による支出	△298	△328
長期借入れによる収入	1,853	6,623
長期借入金の返済による支出	△3,003	△2,263
リース債務の返済による支出	△122	△96
自己株式の取得による支出	△0	△1,330
配当金の支払額	△1,044	△1,044
非支配株主への配当金の支払額	△36	△47
非支配株主からの払込みによる収入	68	200
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△23
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,541	6,007
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,304	531
現金及び現金同等物の期首残高	23,678	20,663
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,373	21,194

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等（以下、「法人税等」という。）について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に依りて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	中間連結 損益計算書 計上額 (注)4
	廃棄物処 理・再資源 化事業	資源リサイ クル事業	再生可能 エネルギー 事業	計				
売上高								
廃棄物処理	8,036	1,947	250	10,233	—	10,233	—	10,233
金属スクラップ	—	19,050	—	19,050	—	19,050	—	19,050
収集運搬	1,827	—	3	1,830	—	1,830	—	1,830
電力供給	57	—	6,318	6,376	—	6,376	—	6,376
その他の売上高 (注)2	3,014	115	343	3,473	3,525	6,999	—	6,999
顧客との契約から 生じる収益	12,935	21,113	6,915	40,964	3,525	44,490	—	44,490
外部顧客への売上 高	12,935	21,113	6,915	40,964	3,525	44,490	—	44,490
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	83	—	39	122	53	176	△176	—
計	13,018	21,113	6,954	41,086	3,579	44,666	△176	44,490
セグメント利益	1,801	1,403	340	3,545	36	3,582	△414	3,167

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「環境エンジニアリング事業」、「環境コンサルティング事業」を含んでおります。
2. 売上高の「その他の売上高」の主なものは、「廃棄物処理・再資源化事業」における請負工事、有価物売却と、事業セグメントの「その他」に含まれる「環境エンジニアリング事業」の保守サービス、受注生産品の販売であります。
3. セグメント利益の調整額△414百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△430百万円、セグメント間取引消去16百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	中間連結 損益計算書 計上額 (注)4
	廃棄物処 理・再資源 化事業	資源リサイ クル事業	再生可能 エネルギー 事業	計				
売上高								
廃棄物処理	15,126	2,068	206	17,400	—	17,400	—	17,400
金属スクラップ	—	19,639	—	19,639	—	19,639	—	19,639
収集運搬	1,859	—	6	1,865	—	1,865	—	1,865
電力供給	59	—	6,175	6,235	—	6,235	—	6,235
その他の売上高 (注)2	2,687	109	433	3,231	5,298	8,530	—	8,530
顧客との契約から 生じる収益	19,733	21,817	6,821	48,372	5,298	53,671	—	53,671
外部顧客への売上 高	19,733	21,817	6,821	48,372	5,298	53,671	—	53,671
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	75	3	98	176	229	406	△406	—
計	19,808	21,820	6,920	48,548	5,528	54,077	△406	53,671
セグメント利益又は 損失(△)	5,554	1,681	△151	7,083	316	7,400	△503	6,896

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「環境エンジニアリング事業」、「環境コンサルティング事業」を含んでおります。
2. 売上高の「その他の売上高」の主なものは、「廃棄物処理・再資源化事業」における請負工事、有価物売却と、事業セグメントの「その他」に含まれる「環境エンジニアリング事業」の保守サービス、受注生産品の販売であります。
3. セグメント利益又は損失(△)の調整額△503百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△498百万円、セグメント間取引消去△5百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
4. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。